

令和3年度事業・決算報告について

中国を起源とする新型コロナウイルス COVID-19 によるパンデミックは3年目を迎えた。ワクチン接種促進と頻発する人流抑止策により交流の恩恵を受ける産業分野では引き続き深刻な影響が持続した。

本県 IT 業界においては、システム維持需要や、リモートワーク等、非接触型業態転換需要や、とりわけ義務教育学校におけるプログラミング教育開始にともなう設備需要で、一層業況拡大となった。DX 時代が叫ばれるなか、個社の技術力向上による競争力の一層の強化が求められ、市場優位性を確保することがますます重要となっている。このための有能な技術者確保が引き続き課題である。

こうしたなか、一般社団法人島根県情報産業協会では、「情報関連技術の開発及び利用の促進、情報化の基盤整備等を通じて情報産業の振興を図り、もって本県経済、社会の発展に寄与する」という協会の目的に即し、会員相互の親睦交流と情報の交換、会員社の技術力向上のための人材育成研修を活動の柱として取り組んだ。

また、国・島根県・松江市等の行政機関との連携はもとより、関係教育機関との連携のもとに、将来の IT 業界を支える技術者育成に取り組んだ。

小学校におけるプログラミング教育開始という時期にあたり、県教育委員会の連携により義務教育学校等でのプログラミング教育活動のサポートを行った。

松江高専生に対する本県 IT 企業ガイダンスを協会主催・県共催の形で引き続き取り組んだ。

高校生に対する IT 業界のプレゼンスを高め、将来の本県 IT 産業人材の養成に資する目的で創設した高校生の IT クラブ活動に対する助成については、県立浜田商業高等学校 IT 商業研究部及び県立益田翔陽高等学校電気部の二校に助成を行った。

協会が独自に行っているソフト系 IT 企業実態調査については、会員企業以外の企業を含め、82社の協力を得て実施した。IT 従事者が1.7%28名増加の1,636人、売上高が10%29億円増加の318億円余となり調査開始来の最高値を更新した。平成27年度から実施している技術人材不足調査については、不足数自体は、237人から220人とやや減少したが、不足を訴える企業の割合が増加に転じていること懸念される。依然として調査対象の7割の会社が技術者不足としている。

順調に伸長する本県 IT 企業の動向を島根県知事への報告を皮切りに、県議会農水商工議員連盟をはじめ、松江・出雲・益田・江津・安来・大田・雲南

の県内各市長に説明し、あわせて、IT産業振興施策の一層の充実を求める活動を行った。

1 会員の相互交流・情報交換

会員の相互交流については、コロナ禍のなかで、密となりやすい機会を可能な限り作らないという感染予防の観点から、総会に伴うもの、地方情報化月間行事に伴うもののほか新年交流会の3つの交流会開催を中止としたが、会員相互交流のためのゴルフ大会は感染防止に配慮しながら実施した。地域情報化講演会については、初めてオンラインライブ配信とアーカイブ配信方式で行った。

2 人材育成研修

IT企業の技術者の技術力向上を図るため、県の助成を得て、53講座を開催し、115名の参加があった。令和3年度においては、参加者が少ないためやむをえず中止をした講座は5講座となった。感染予防の観点から、オンライン開催又はEラーニング研修を主たる研修手法として実施した。AWS社の無料オンライン研修は1講座20名の参加者であった。

持続可能な講座開催を可能とするため、積み立てている基金については、人材研修事業の収支不足に対応するため1,033千円を取り崩した。一方一般会計の余剰金100万円を積み立てた結果、令和3年度末現在で、4,528千円である。

3 協会運営

令和3年度の会員数については、令和4年3月31日現在で正会員数64社、賛助会員17社であり、新規加入は正会員が2社であった。

令和3年度においては、総会は、感染予防の観点から、書面による議案の諾否を問う手法で開催した。理事会については、行動制限地域に居住する役員はオンライン出席により5回開催した。

協会活動の状況を広く伝えるため、会報誌「しまね情産協」を2回、会員のほか、行政機関、教育機関、他県協会等に配布した。

令和3年度決算報告書

(第 32 期)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般社団法人島根県情報産業協会

〔貸借対照表〕

令和 4年 3月31日現在

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,055,676	【流動負債】	16,130
現金及び預金	486,676	未払費用	0
未収入金	508,000	預り金	16,130
前払金	61,000		
【固定資産】	4,628,000	負債の部合計	16,130
【特定資産】		正味財産の部	
敷金	100,000	【正味財産】	5,667,546
人材育成研修積立金	4,528,000	(内特定資産充当額)	(4,628,000)
		正味財産の部合計	5,667,546
資産の部合計	5,683,676	負債及び正味財産合計	5,683,676

※【特定資産】は処理に理事会決議が必要と規定があるもの

正味財産増減計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
会費収入	5,387,000	5,396,000	△ 9,000
入会金収入	20,000	40,000	△ 20,000
特別会費(役員負担金)	1,120,000	910,000	210,000
受取利息	65	71	△ 6
雑収入	0	0	0
補助金収入	3,757,620	3,647,000	110,620
受講料収入	2,838,400	2,647,660	190,740
経常収入 計	13,123,085	12,640,731	482,354
(2) 経常費用			
1.事業費支出			
一般事業費(総会費用等)	218,877	347,907	△ 129,030
情報交流事業費	491,500	493,500	△ 2,000
普及啓発事業費	409,530	451,290	△ 41,760
人材育成事業費	0	194,021	△ 194,021
地域高度化事業	249,620	0	249,620
IT人材育成研修事業費	6,979,400	6,894,260	85,140
事業支出計	8,348,927	8,380,978	△ 32,051
2.管理費支出			
事務局費	4,600,267	3,855,204	745,063
管理費支出計	4,600,267	3,855,204	745,063
経常費用 計	12,949,194	12,236,182	713,012
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等 計			
当期経常増減額	173,891	404,549	△ 230,658
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
委託事業繰入金	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
委託事業繰出金	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	173,891	404,549	△ 230,658
一般正味財産期首残高	5,493,655	5,089,106	404,549
一般正味財産期末残高	5,667,546	5,493,655	173,891
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,667,546	5,493,655	173,891